

東京都大など
早大

原子力で包括連携

共同大学院軸に研究深化

東京都大、早稲田大、発機構は原子力分野で包括的な連携協定を結んだ。東京都大と早稲田大が4月に新設する共同大学院「共同原子力専攻」を軸に、原子力機構と人材

交流や研究を含めた協力を推進する。3者が保有する研究資源を活用すること

で、原子力の研究や人材育成を図るのが狙い。

連携協定は東京都大と早大が共同大学院を設立するのを機に締結した。国の

原子力研究開発を担う原子力開発機構と組むことで、同機構の原子炉や核燃料施設の利用や、研究者による教育実習への支援などを受け、人材育成を図るのが最大の目的。

協定について、中村英夫東京都大大学長は「原子力専攻は都心の渋谷が拠点。この便利な場所に教室を設置するのも、学生や教員、官公庁の人たち、電力会社やメーカーの方々など、広く来てもらいたいためだ」と、その意義を説明。白井克彦早大総長は「原子力の技



(左から)岡崎原子力機構理事長、中村都大大学長、白井早大総長

術や研究はより高いレベルが要求される。連携して、そのために貢献できる人材を育てたい」と、原子力関係の人材育成を第一に連携を強める考えを示した。

岡崎俊雄原子力機構理事長も「世界は原子力ルネサンス。(原子力機構の)施設を利用した現場での実験体験などを通じて、人材育成に貢献したい」と述べ、共同大学院に対する教育支援を積極的に進めていく方針を強調した。